

●現状と課題

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、水と石鹼等による手洗いの重要性が増し、水供給と衛生行動の普及が極めて重要な対策として認識されている。しかしながら、自宅で水と石鹼の両方を利用できない人は世界人口の40%にあたる30億人に上り、給水施設や手洗い設備が整っていない保健施設や学校も少なくない。また、開発途上国のインフォーマルな居住地、スラム、周縁部では、給水施設や手洗い設備の普及が遅れ、かつ人口密度が高く、COVID-19感染拡大のリスクが特に高い。さらに、都市部の水道事業体にはCOVID-19拡大による経済活動の停滞や中長期的ロックダウンにより水道事業経営に大きなダメージを受けているところがある。

◆研究内容

- 水供給・衛生分野の新型コロナウイルス対策の教訓と必要な支援方策を検討する。

◆目的

- ・COVID-19に関連した水供給・衛生分野における国内外の取り組みや教訓を整理し、開発途上国の課題解決に資する知見を抽出するとともに、国内外の関係者に発信するためのナレッジを整理する。
- ・COVID-19に関する情報の収集・分析を行い、本業務で整理するナレッジも踏まえて、COVID-19に関連した水供給・衛生分野のJICA事業における支援方策を作成する。

広く国内、他開発パートナー、水供給・衛生に関する国際的関連機関、アフリカ、アジア、中近東、中南米の開発途上国などの情報の収集先から水供給・衛生分野における COVID-19 関連情報（支援内容や発信されるナレッジなど）、過去の衛生啓発・行動変容に関する教訓や日本の歴史的な取り組みをレビューした論文等を収集する。

下記の視点に基づいて情報の整理・分析を行う。

- 1) 都市部のインフォーマルな居住地やスラム、周縁部（ペリアーバン）
- 2) 水道料金収入の減少に伴う水道事業経営への影響
- 3) 水供給・衛生と疫学的関連
- 4) 手洗いに関する行動変容の促進要因
- 5) セクター横断的アプローチと水供給・衛生セクターによる視点

①情報収集

②収集した情報の分析

本業務の基本構成

③JICA支援方策の策定

④ナレッジの整理と発信



左写真:スラムの様子



右写真:JICA COVID-19対応特設サイト

情報収集・分析に基づき、今後の JICA 事業において適用可能な水供給・衛生分野の支援方策（例えば、水道事業経営の緩和策、プリペイドメーターの導入の効果と留意点、スラムにおける水道施設整備の方策と留意点等）を整理する。また、支援方策には、JICA 事業としてのモデル案件の提案も含む。

本業務で作成する報告書等を基に对外発信用の概要版や分析ペーパー等を作成する。これら概要版や分析ペーパー等は、JICA がウェブサイトで設けた COVID-19 対応の特設ページ（下記）に掲載し、随時発信する。また、2021 年以降に開催される国際会議等においても本研究の成果を発信していく。